

租税法系

科目名・単位数	国際租税法 2単位	科目分類	租税法系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・夜 2年次・春学期・昼	担当教員	かわだ ごう	
履修形態	選択必修		川田 剛	
授業概要	<p>これからの税務にとって、国際課税は避けて通ることのできない必須の課題である。そこで、ここでは、国際課税と国内課税を比較対照する形で理解させることを目的とする。</p>			
到達目標	<p>国際課税の基本について知り、説明出来るようになることを目的とする。</p>			
授業方法	<p>講義及び質疑応答を中心にあわせて事例の紹介も行う。</p>			
事前・事後学習	<p>事前学習が不可避（講義時は予習済みであることが前提）。質疑に向け各講義の範囲についてテキストを読み込むこと（90分）。 事後学習として、講義で取り扱った範囲についてテキストを読み込む（60分）。 随時実施されるレポートを必ず提出すること。</p>			
成績評価の方法	<p>授業への積極的参加（毎回質疑を実施）40%、授業時小テスト40%、随時レポート20%とする。</p>			
フィードバックの方法	<p>テスト、レポートの解説は授業内で時間を設けて行う。</p>			
履修上の注意	<p>国内税法について、基本的なところを理解していること。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>（国際課税の対象範囲） 国際課税の対象分野は、国内法のように科目別に一覧区分がなされているわけではない。そこで、ここでは、それらに関する基本的な考え方等について説明する。</p>			
第2回	<p>（我が国で経済活動を営む者に対する課税—①個人） 国際課税は、その形態に応じ、インバウンド取引とアウトバウンド取引に区分される。そのうち、ここでは、個人によるインバウンド取引に対する課税についてみてゆく。</p>			
第3回	<p>（我が国で経済活動を営む者に対する課税—②法人） ここでは、わが国で経済活動を営む法人（いわゆるインバウンド取引）に対する課税についてみてゆく。</p>			

第4回	(我が国で経済活動を営む者に対する課税—③消費税、相続・贈与税) ここでは、わが国で経済活動を営む者（いわゆるインバウンド取引）に対するその他の税目についてみてゆく。
第5回	(外国で経済活動を営む者に対する課税) ここでは、外国で経済活動を営むいわゆるアウトバウンド取引の全体像について概論的に解説する。
第6回	(外国税額控除制度) ここでは国際的二重課税の排除措置として、国外所得免除方式、外国税額損金算入方式、外国税額控除制度等についてみていく。
第7回	(租税条約) ここでは、租税条約の概要、機能、沿革及び最近の動向などについてみていく。
第8回	(租税条約) 最近、租税条約は、国際的な租税回避や脱税への対応策としても注目されるようになってきている。そこで、ここでは、最近における租税条約動向などについてみていく。
第9回	(移転価格税制 その① 背景・沿革) 国際課税の分野で、近年最も注目されているのが移転価格問題である。そこで、ここでは3回にわたり講義する
第10回	(移転価格税制 その② 独立企業間価格の算定) ここでは、移転価格税制の中心をなす独立企業間価格の算定方法について講義する
第11回	(移転価格税制 その③ 最近の動き) 移転価格税制をめぐるのは、OECD、BEPS等で活発な議論がなされている。そこで、ここでは、それらの議論の背景、目的等について講義する
第12回	(CFC税制) ここでは、軽課税国又は税金のない国に所得を移転することで、租税回避を図る行為を規制するCFC税制について解説する。
第13回	(過少資本税制・過大少支払利子規制税制) ここでは、外国企業による日本子会社からの不当な利益移転を防止するために設けられたこれらの税制について解説する。
第14回	(国外財産調書・出国税) ここでは、わが国で最近創設されたこれら二つの税制について、その目的及び制度の概要について諸外国の例等も交えたうえで解説する。
第15回	(まとめ) ここでは、まとめとして全体を再度概観するとともに、学生からの質問に答える。
テキスト	国際課税の基礎知識—— 川田剛著 税務経理協会
参考図書	国際課税関係の判例等